

2006年3月期 決算説明会

2006年5月19日
ユニチカ株式会社

06年3月期 決算の特徴

- ◆ 前年比減収 営業利益は横ばい
環境事業、天然繊維事業の収益が減少
高分子事業は増収も不織布事業低調、償却負担増等で減益、不動産事業は収益増加
- ◆ 原燃料価格高騰の中、引き続き販売構成の見直し・製品価格改定とコストダウンに取り組む
- ◆ 有利子負債は2000億円以下まで削減進む
- ◆ 金融収支の改善等により経常利益は約7億円増益



原燃料高騰の中、
3年連続 経常利益100億円確保

連結 売上高・利益の状況

(金額単位: 億円)

	実績		増減		増減の概要
	0 6 / 3	0 5 / 3	金額	%	
売上高	2,160	2,179	▲ 19	▲ 1%	環境事業、天然繊維事業減収 等
営業利益	142	141	+1	+1%	(セグメント別情報参照)
利益率	6.6%	6.5%			
経常利益	117	110	+7	+7%	金融収支改善 等
特別利益	16	37	▲ 21	▲ 56%	昨年は関係会社株式売却益計上
特別損失	54	66	▲ 12	▲ 18%	構造改善費用等減少
当期純利益	45	43	+2	+6%	

連結事業セグメント別情報(全体)



(単位: 億円)

事業セグメント	売上高			営業利益		
	0 6 / 3	0 5 / 3	増減	0 6 / 3	0 5 / 3	増減
高分子	625	622	+3	83	85	▲ 2
環境・機能材	270	278	▲ 8	24	29	▲ 5
繊維	1,030	1,051	▲ 20	27	31	▲ 4
生活健康・その他	234	228	+6	39	30	+9
消去・全社				▲ 31	▲ 34	+3
連結合計	2,160	2,179	▲ 19	142	141	+1

「消去・全社」欄は、「消去」、「未来費用」、「退職給付費用の一部」を含んでいる。

原燃料高影響等(前年比)

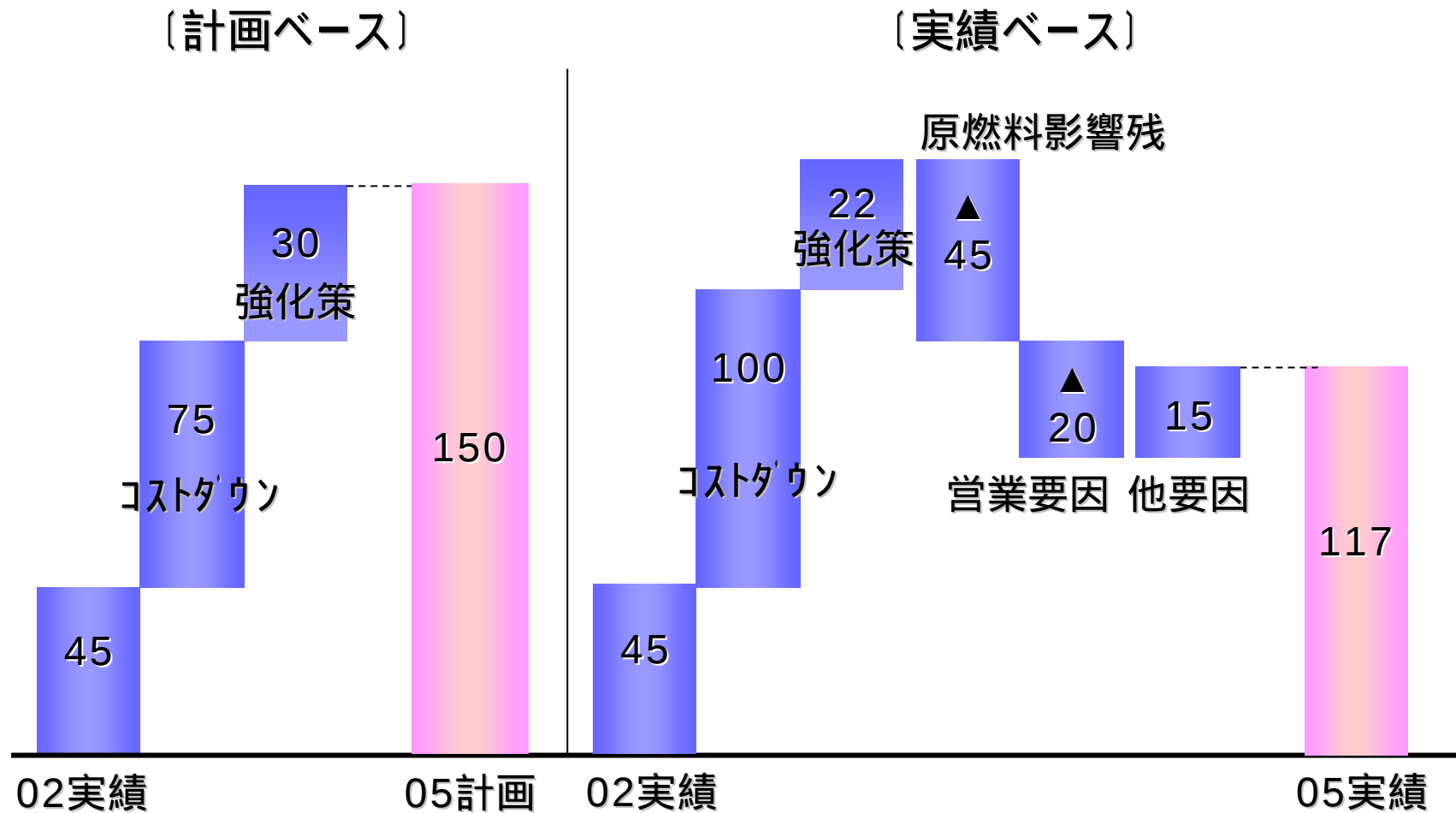
(金額単位: 億円)

	前年比
	05 / 3 06 / 3
原燃料価格影響	▲ 30
販売構成+製品価格改定	+17.5
カバ－率	60%程度
コストダウン	+11
販売増	0
営業利益への影響	▲ 1.5

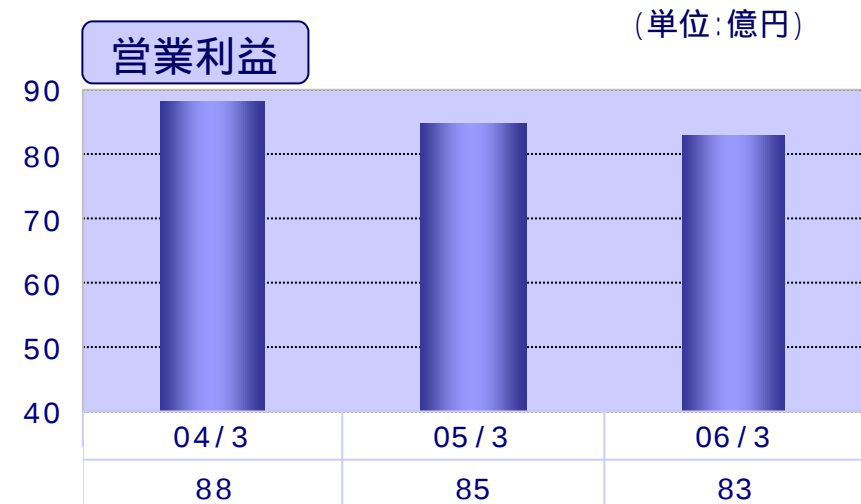
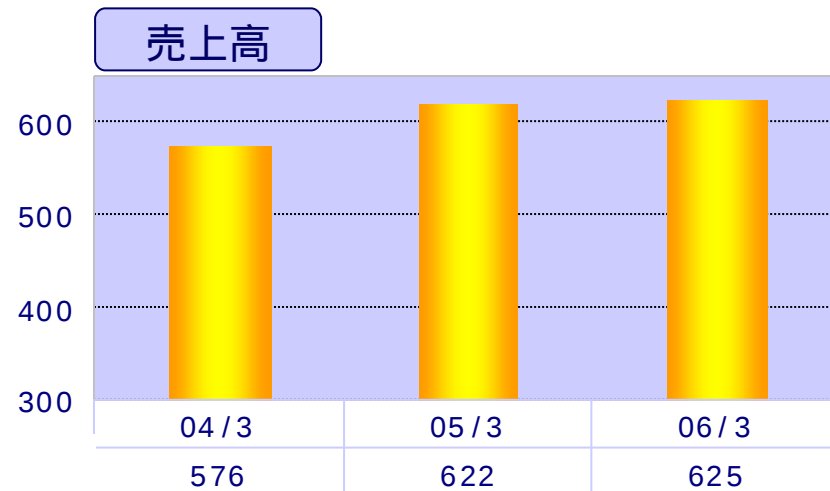
前中期計画対比(経常ベース)



<単位:億円>



セグメント情報 [高分子事業]



フィルム

< 増収・減益 >

ナイロンフィルムは中国工場増設等で増販したが、海外競合激化、償却負担増で微減益
ポリエステルフィルムは工業用途を中心に堅調

樹脂

< 増収・増益 >

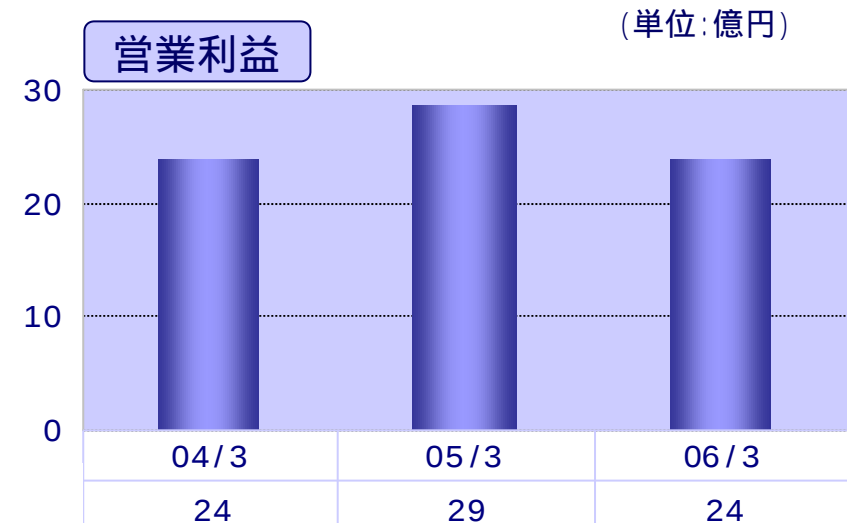
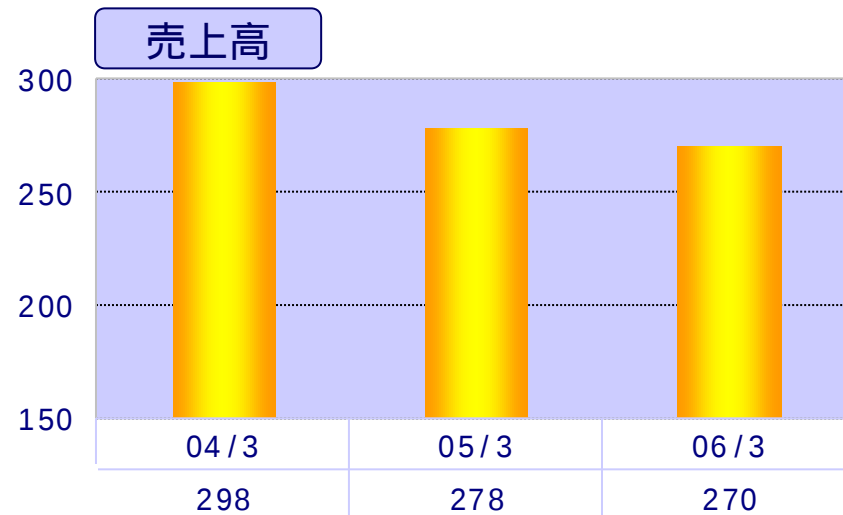
IT・自動車分野の好況によりポリアリレート・ナノコンナイロンなど機能性樹脂が伸長
原料高により採算の厳しい汎用グレード品は販売を抑制し減収

不織布

< 減収・減益 >

スパンボンドはカーペット用途等が堅調だったが、ルーフィング用途、輸出用途等が減少、
価格改定の進捗が十分に進まず減益、スパンレースは化粧雑貨、メディカル用途が低調

セグメント情報 [環境・機能材事業]



環境

< 減収・減益 >

公共投資縮減、市町村合併に伴う工事計画の進捗遅延の影響等により受注が遅れ減収
メンテナンス関連はコストダウンが進捗し利益増
環境分析事業の収益が改善

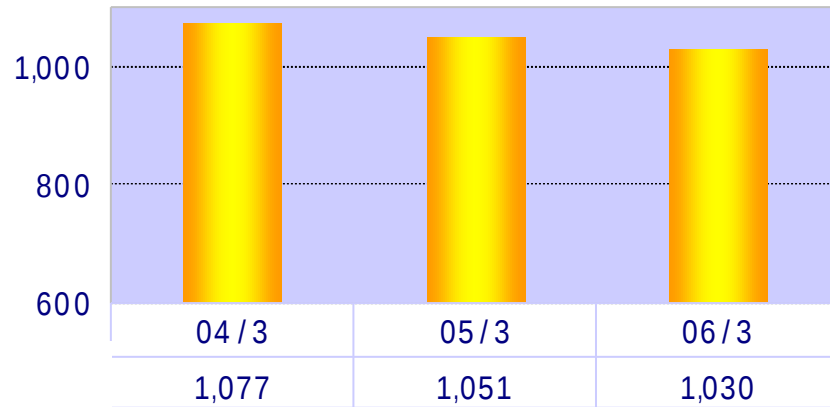
機能材

< 増収・増益 >

ガラスクロスは産業資材用途は堅調、ICクロスは上半期低調も下期より回復基調
活性炭繊維は全般的に堅調、めっき液浄化フィルターが伸長

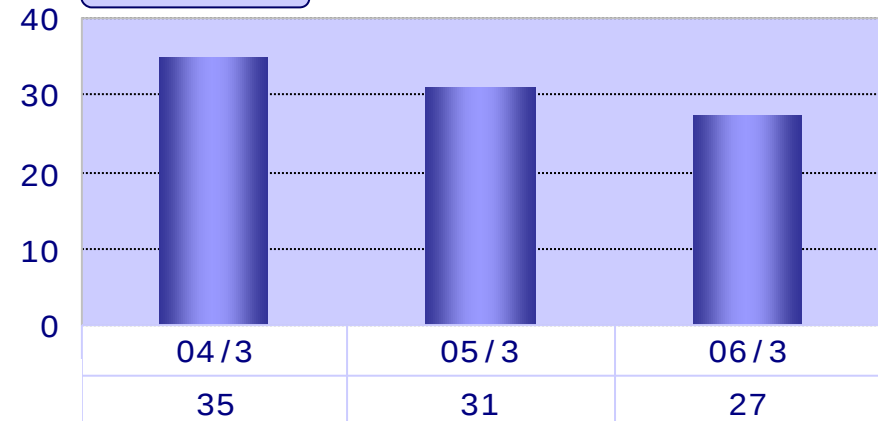
セグメント情報 [繊維事業]

売上高



営業利益

(単位: 億円)



合成繊維

< 収益横ばい >

参考: ユニチカファイバー(株) 売上高 356億円 営業利益 5.4億円

ナイロンは高強力系の不採算分野から撤退し売上減、利益は改善の方向に
 ポリエステル長繊維は婦人衣料用が落ち込んだが、資材用途でカバー
 ビニロンがアスベスト代替向け需要もあり堅調

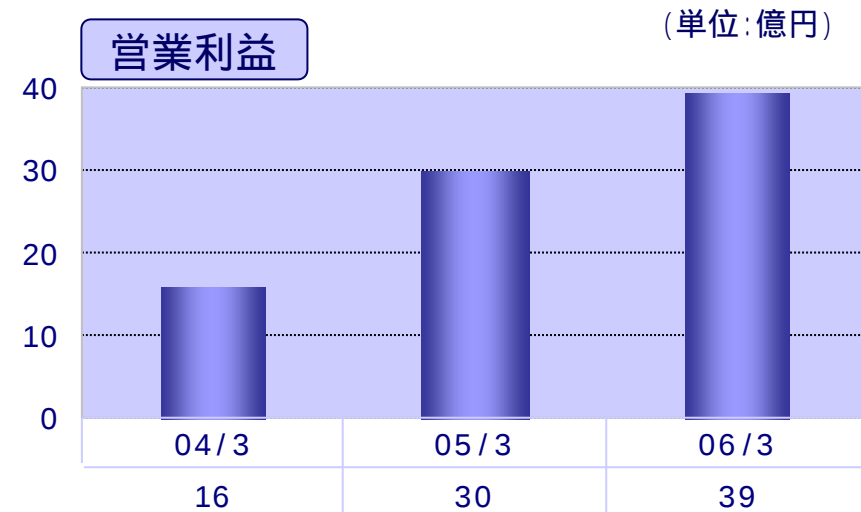
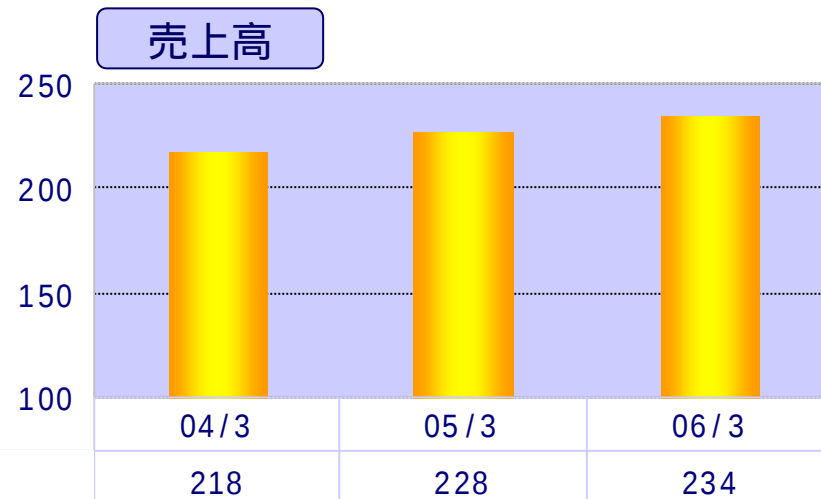
天然繊維

< 減収・減益 >

参考: ユニチカテキスタイル(株) 売上高 236億円 営業利益 4.4億円

婦人インナー製品、カシミア製品等で収益減
 ユニフォーム、テキスタイル分野は売上げが伸び悩む

セグメント情報 [生活健康・他事業]



生活健康

< 増収・増益 >

ハナビラタケなど各種健康補助食品の売上が伸長
メディカル事業の収益が改善

その他

< 不動産関連分野が増益に寄与 >

マンション販売は堅調に推移し収益はほぼ横ばい
販売用不動産の売上が増益に寄与

連結 貸借対照表の概要

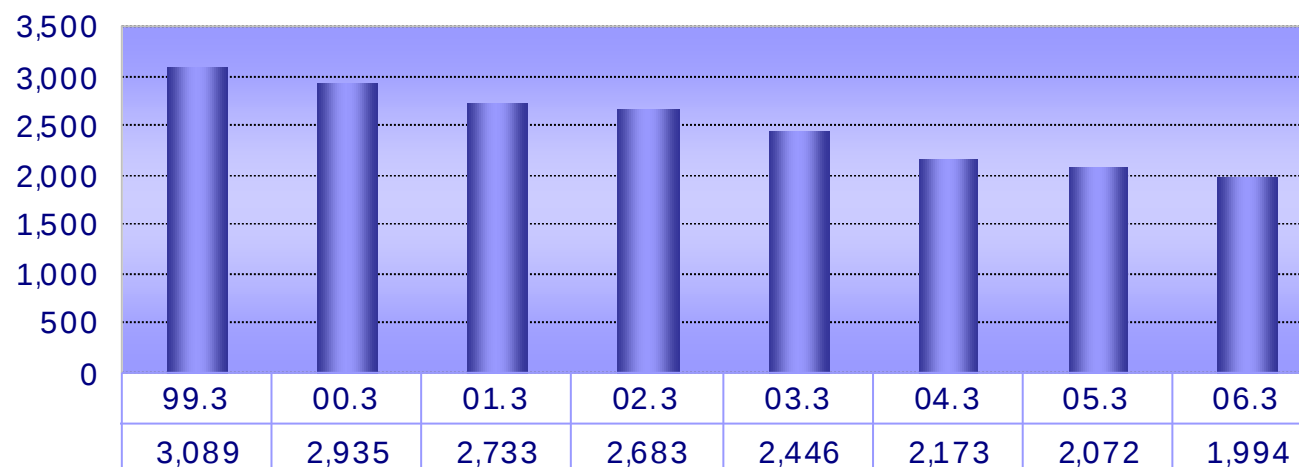
(単位: 億円)

	06 / 3	05 / 3	対05 / 3 増減
流動資産	1,366	1,431	▲ 65
有形固定資産	1,657	1,683	▲ 27
無形固定資産	10	10	+0
投資その他	285	304	▲ 19
資産合計	3,318	3,429	▲ 110
流動負債	1,589	1,703	▲ 115
固定負債	1,330	1,386	▲ 56
負債合計	2,918	3,089	▲ 170
少数株主持分	47	43	+3
資本合計	353	296	+57

連結 有利子負債・株主資本の推移

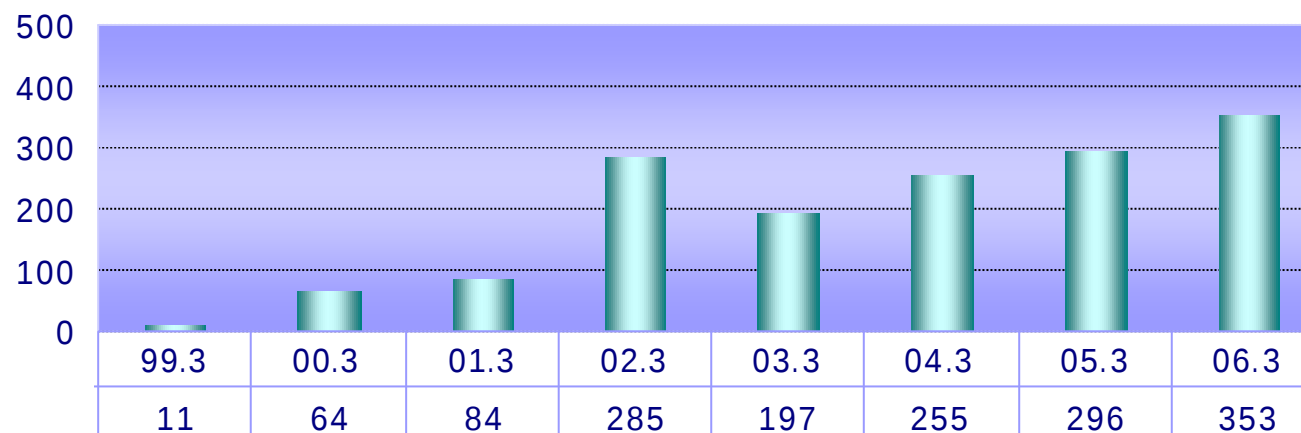


連結
有利子負債



(単位: 億円)

連結
株主資本



新中期計画「NP - 8」について

年度

(単位: 億円)



	05年度 実績	NP - 8 08年度 目標イメージ
売上高	2,160	2,500
営業利益	142	195
経常利益	117	150
当期純利益	45	85

有利子負債	1,994	1,750
株主資本比率	11%	20%

07年3月期 決算予想のポイント



- ◆ ナイロンフィルムを中心とした高分子事業の増収、環境事業の売上回復 等
- ◆ 原燃料価格は高止まりを想定
引き続き価格改定を含めた販売戦略を進めるとともにコストダウンを継続
- ◆ 全体として増収増益を予想
- ◆ 配当については、1株あたり2～3円を予想

07年3月期 連結業績予想

(金額単位: 億円)

	金額		増減	
	07/3 予想	06/3 実績	金額	%
売上高	2,250	2,160	+90	+4%
営業利益	150	142	+8	+6%
利益率	6.7%	6.6%		
経常利益	120	117	+3	+3%
当期純利益	55	45	+10	+22%

07年3月期 セグメント別業績予想



(単位: 億円)

事業セグメント	売上高			営業利益		
	07/3 予想	06/3 実績	増減	07/3 予想	06/3 実績	増減
高分子	665	625	+40	88	83	+5
環境・機能材	305	270	+35	27	24	+3
繊維	1,035	1,030	+5	31	27	+4
生活健康・その他	245	234	+11	33	39	▲ 6
消去・全社				▲ 29	▲ 31	+2
連結合計	2,250	2,160	+90	150	142	+8

「消去・全社」欄は、「消去」、「未来費用」、「退職給付費用の一部」を含んでいる。

事業通期見通し



16

(単位: 億円)

事業	利益増減	収益傾向	特記事項
フィルム	+5	増収・微増益	ナイロンフィルムの海外工場稼働で増収するも償却負担増加もあり利益微増、ポリエステルフィルムは横ばい
樹脂		増収・増益	ポリアリレート、ナノコンナイロン等の機能樹脂が伸長 テラマック樹脂の販売を強化
不織布		増収・増益	スパンボンドはルーフィング用途、輸出用途等が回復へ スパンレースはメディカル用途等の拡販を図る
環境	+3	増収・増益	環境事業は官公庁向けプラント需要が徐々に回復する見込みであり収益は改善の方向へ
機能材		増収・増益	ガラス繊維はICクロスの市況回復もあり堅調に推移する見込み、活性炭繊維はメッキ液浄化フィルター、住宅脱臭分野等が伸長
繊維	+4	増収・増益	合繊はエステル系の婦人衣料用途の減を資材用途でカバー 天然繊維は製品OEMと自社開発新商品の拡販で収益改善、引き続きビニロンが堅調に推移
生活健康 その他	▲6	増収・減益	メディカル分野の収益改善、生活健康分野の売上伸長 不動産事業での収益が前年比減少

最近の取り組みについて

➤ 高ガスバリアフィルム事業の強化（06.3）

セービックス事業の買収

常温用ラミネートフィルム

（菓子、畜産・水産加工食品向け）

ハイバリアナイロンフィルムの自社開発

高湿度下で高いガスバリア性発揮

（レトルト、要ボイル調理食品向け）



3年後売上
約20億円
めざす

➤ 樹脂事業の拡充（06.4）



06年度から収益寄与

センサー部品等プラスチック製品の加工分野を拡大
（封止成型技術のノウハウ取得）

設備投資等について

(単位: 億円)

	07 / 3 予想	06 / 3 実績	05 / 3 実績
減価償却費	70	67	74
設備投資	65	65	66

設備投資セグメント別内訳

	07/3予想	06/3実績
・ 高分子	3 3	3 6
・ 環境、機能材	1 4	5
・ 繊維	1 3	1 3
・ 生活健康その他	5	1 1

ご注意

本資料中の予想は、決算発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る決算発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後の種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。